山口県議会9月定例会
笠本俊也 一般質問要約

質問① 地元食材を活用した食育の推進について

栄養教諭を中心に幅広い内容で取り組まれてきた食育が一定の成果を上げている一方で、本県農林水産業が後継者不足に悩む今、本県の食育が理念とする「食で育む、ひとづくり、地域づくり」の原点に立ち返り、地元の農林水産物に誇りと愛着を持てるような場をつくることが、明日の後継者を育むことにつながると思う。

地元食材の価値、活用法等を教え、次世代に継承していくような本県ならではの食育のモデル授業を展開する、イノベーションを生み出すことも一考。地元食材を活用した食育の推進に、今後どのように取り組むのか。

答弁 田邊教育長

食育は生涯にわたって健全な心と体を培い、豊かな人間性を育んでいく基礎となるものであるから、地元食材を活用することで、地元食材を普及させ、次世代に伝えることが地域づくりにもつながるものと考える。

そこで、次代を担う子どもたちが地元の農林水産物に誇りと愛着を持てるよう、学校給食において、栄養教諭を中核として、家庭・地域と連携し、地元食材のさらなる利用や郷土食・伝統食を取り入れた献立の工夫等を行うことにより、地元食材への理解と、郷土を愛する心や食への感謝の気持ちの醸成に努め、また、地域の方々や高等学校等との連携のもと、地元農林水産物の栽培をはじめ、収穫・加工・調理についての実習や体験活動など、児童生徒が地元食材の価値や活用法を学ぶ取組を促進する。

さらに、地域ぐるみで子どもたちを見守り支援するための「地域協育ネット」において、地元農林水産物と地域の人材を活かした伝統食を継承する取組などを一層進める。

子どもたちが生まれ育っている地域の農林水産物の理解を深め、農林水産業の後継者の育成にもつながるよう、学校・家庭・地域が一体となった、地元食材を活用した食育を積極的に進める。

俊也の目！

教育長から、教育現場における地元食材活用に対する山口県らしい食育のモデル授業について、具体的な答弁をいただきました。今後とも、長門地域の農林水産業の後継者を育てていく、まさに「人づくり、地域づくり」の観点から、市や第一次産業と連携した食育環境づくりに尽くしてまいります。

質問② おいでませ山口館の機能強化について

山口県の在京アンテナショップ「おいでませ山口館」の来店者数や売上げは順調に推移しているが、他県のアンテナショップは「食」に重点を置くほか、銀座・有楽町周辺への立地を進め、顧客やバイヤーが商品をすぐ手に取れる場所、交流人口拡大につなげる場所への進化を目指している。

おいでませ山口館を、本県食材を気軽に味わえる、若い力を支え発信力の面で連携できる、全国的に評価の高い山口の地酒を通じて多くの業者と連携する等々首都圏での情報発信拠点とすべき。

おいでませ山口館の戦略的展開、イノベーションを検討すべきと考えるが、今後どのように取り組むのか。

答弁 木村商工労働部長

「おいでませ山口館」は、平成14年の開設以来、物産イベントや百貨店催事の拡充、県産品の販路拡大、物販・情報発信スペースの拡張など、本県特産品の振興や情報発信の拠点として、積極的に機能の充実を図り、順調に成果をあげてきた一方で、立地環境等の理由でビジネス層を中心とした来客が多く、さらに幅広い層からの集客や情報発信力の増強に向けた機能の強化が求められている。

そこで本年度、県産品の購買層の拡大や情報発信の強化が図られるよう、新たにおいでませ山口館のネットショップを開設することとし、年内のオープンに向けて準備を進めている。

また、評価の高まっている地酒を含め首都圏での県産品のPRや販路拡大の機能を強化するため、民間との幅広い連携のもと、百貨店での本県単独フェアの開催や山口県ゆかりの飲食店とのタイアップ、販売業者へのセールスなどの取組を展開していくこととしている。

今後とも、顧客ニーズを踏まえつつ、戦略的な情報発信の拠点となるよう、アンテナショップの機能強化に努める。

俊也の目！

地元の産品を首都圏や海外に向けて積極的に売り込んでいく拠点の強化は、長門地域にとっても販路拡大や新商品開発の面で大変重要です。今後とも、答弁で

俊也の目！

約束された機能強化の中で、バイヤーへの卸機能や来場業者を活用した販売促進など具体的な取り組みを働きかけてまいります。

質問③ 農地中間管理機構をきっかけとした農業振興について

国は、農業の成長産業化に向けた改革の柱として、担い手への農地集積の強化に向け、集落営農など多様な担い手による農地のフル活用を目指すため、都道府県単位の「農地中間管理機構設置を検討している。

この機構が実を結ぶかどうかは、実務を担う市町の動きがカギを握っていると言われるが、長門市では、県に設置される機構と連携して、高度な農地集積を目指すこととしており、先般、県と連名で国に積極的な支援を要望したところ。

この要望活動を踏まえ、機構をきっかけとした中山間地域の活性化に向け、今後どのように取り組むのか。

答弁 山本知事

農地中間管理機構は、集落営農法人などに農地を集積し、規模拡大や経営の複合化を進めるなど、本県農業を振興する上で重要な組織。

このため、機構の運営や市町の役割、必要な人材の確保などについて市町から意見を聴取するとともに、機構の受け皿となる「やまぐち農林振興公社」と、想定される農地集積面積や運営体制、市町との連携方法などについて協議を進めている。また、機構の活用に強い関心を示している長門市と共同で、国に対し機構の早期制度化、弾力的な運用などを要望するとともに、機構を活用して農地集積する際の課題を、農地所有者への聞き取り調査も交え、具体的に検証している。

さらに、こうした取組を踏まえ、機構における農地集積の目標面積や必要人員関係機関・団体との連携方法などを明らかにした上で、中山間地域を多く抱える本県の実情に即した機構の設立・運営、予算措置などを国に要望していく。

引き続き、市町や公社と緊密に連携しながら、機構の設立や効率的な運営体制の整備に向けた取組を強化するとともに、機構をきっかけとして、集落営農法人をはじめとする持続可能な経営体の確保・育成を加速化するなど、本県農業の振興に全力で取り組んでいく。

俊也の目！

長門市においては全国に先駆けて、この取り組みを市の重点施策の一つに掲げており、中山間地域における農業振興のモデルを目指しています。知事から、迅速な機構設立と運営体制整備について前向きな答弁をいただきましたので、文字どおり農業振興につながっていくよう、注視してまいります。

質問④ 小規模事業者への支援について

小規模事業者への経営指導などの支援の中心的な役割を担い、地域の実情を知り尽くす商工会議所や商工会を活用した相談機能などのさらなる充実・強化を図っていくことが、小規模事業者の直接的支援になると考える。

本県のように、廃業率が開業率を大幅に上回る状況のもとでは、地域経済の活性化や地域雇用の確保の観点からも、一層の起業・創業の促進が重要であり、小規模事業者の事業承継の円滑化に対する施策の充実強化が必要。

小規模事業者の起業・創業や事業承継に対する商工会議所や商工会を活用した支援について、今後どのように取り組むのか。

答弁 木村商工労働部長

地域経済の活性化や地域雇用の確保の観点から、起業・創業の促進や事業承継の円滑化を図ることは重要であり、これまでも、地域の最も身近な支援機関である商工会議所や商工会と連携し、小規模事業者に対する窓口相談や巡回指導を実施するとともに、創業予定者等のニーズに対応した実践的な講座を開催するなど、継続的な支援を行っている。

小規模事業者においては、創業後の経営が不安定であるといった課題や、事業承継における後継者の確保、円滑な事業譲渡などの課題に的確に対応することが必要となってきており、県としては、小規模事業者からの相談に応対する商工会議所等の経営指導員の経営課題解決に向けた能力の向上を図るとともに、廃業抑制に直接効果のある事業承継に向けたマッチングの促進などに努める。

また、相談に対する専門的な助言・指導機能を強化するため、国の専門家派遣制度を活用できるよう、その要件となる商工会議所など関係支援機関によるネットワークを構築したところであり、引き続き、機能強化に取り組む。

今後とも、商工会議所や商工会と緊密に連携し、創業の促進や事業承継の円滑化に積極的に取り組む。

俊也の目！

地域の生活やコミュニティを支えている小規模事業者が大きく減少しています。具体的な支援の手を差しのべなければ取り返しのつかないことになります。知事が進める産業戦略の中で、小規模事業者を大きく育てる視点に加え、起業・創業や事業承継に対する支援が強化されるよう、尽力します。

質問⑤ スマートコミュニティの推進について

スマートコミュニティの推進については、国において、事業化可能性調査や事業計画の策定、関連技術の実証事業について、民間団体などへの直接補助が行われている。

県として也、国の事業と併せ、情報提供や事業化に向けた働きかけを行うなど、県内各地への導入に向けた地ならしを進め、企業や民間団体のチャレンジを促すべきと考える。

再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策の推進、産業振興を図る観点から、スマートコミュニティの推進について、今後どのように取り組むのか。

答弁 半田環境生活部長

地域のエネルギーを有効活用するスマートコミュニティの構築は、再生可能エネルギーの導入促進や地球温暖化防止に加え、産業振興にも寄与する重要な取組。

県の再生可能エネルギー推進指針では、これを重点プロジェクトに位置づけ、工業団地、農山漁村地域及び市街地の三地域をモデルに普及・定着を図っていく。

①工業団地については、昨年度、下関市において国の事業化可能性調査を行い、今年度は、この結果に基づき、県が新たに創設した補助金をもとに、団地全体でのエネルギー管理につながる電力監視システムの実証に取り組む。

②農山漁村地域については、現在、長門市の温泉地において国の事業を導入し、食品廃棄物や木質バイオマスを活用した熱供給事業の検討に入っているが、県は、その実現に向け、技術的な助言を行っている。

③市街地については、住宅団地やオフィスビルでのエネルギーの効率的利用が図られるよう、住宅メーカーやエネルギー供給事業者と連携して取り組む。

県としては、この三モデルをはじめ、県外の先進事例や関連技術の情報を広く提供するとともに、国や事業者と構成する推進組織を立ち上げ、地域のニーズや潜在能力を踏まえた取組の掘り起しを行うなど、スマートコミュニティの推進に努める。

俊也の目！

再生可能エネルギー推進指針に掲げる具体的施策の推進に当たっては、各地域に見合った進め方が重要です。工業地域、農山漁村地域及び市街地における導入支援について積極的な答弁をいただきました。環境分野や産業分野においてイノベーションが生み出されることを期待します。

質問⑥ 半島地域における道路整備について

室津大島地域や向津具半島、青海島などの半島地域における産業基盤や生活環境の整備は、十分とは言えない。

半島地域の住民が急病等で搬送される場合、二次医療機関のある中心部へのアクセス強化は非常に重要。また、集落間をつなぐ唯一の道路が災害で断たれると、たちまち孤立する。このため、改良等が必要な箇所を事業計画に反映し、命をつなぐ道路の整備として、イノベーションを着実に進めていくことが必要。

①今後、主要幹線道路へのアクセス強化など、半島地域の道路整備にどのように取り組むのか。

②北浦の半島地域における県道の整備見通しはどうか。

答弁 小口土木建築部長

①半島地域は、三方を海で囲まれ圏域の中心部から離れていることから、地域産業の振興を図り、また、住民の日常生活を支えるためには、主要幹線道路へのアクセス向上を図ることが特に重要。

しかし、半島地域は入り組んだ海岸線や海に迫る山地など厳しい地形条件を抱えており、依然として各所に未整備区間が残っていることから、緊急性や必要性を勘案し、効率的な整備手法も取り入れながら、計画的に道路整備を進める。

②県道油谷港線は、大和から南方地区までの未整備区間について、来年度からの事業着手に向け、調査・設計を促進する。

県道久津小田線は、本郷地区について、今年度一部供用を開始し、残りの区間や川尻東地区についても、早期完成に向けて整備を進める。

県道青海島線は、既に2車線整備を完了しているが、カーブがきつく勾配も急な所があるため、より安全で円滑な走行を確保する観点から、他事業の進捗状況や財政状況等を踏まえながら、整備を検討する。

俊也の目！

県内の半島地域は、厳しい地形条件の中、多様な産業を維持している大切な地域。ここに住まわれる県民の生活全般をこれからも守り支えていくための道路整備は欠かせません。北浦地域についても、未整備区間の計画的整備やその早期着手、早期完成に向け、積極的な答弁をいただきました。